

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	15,285,417	17,331,368	20,612,009
経常利益 (千円)	891,422	1,115,891	1,092,236
四半期(当期)純利益 (千円)	393,215	619,363	491,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,411	670,196	639,216
純資産額 (千円)	4,174,873	4,386,828	4,318,508
総資産額 (千円)	7,050,307	7,749,108	8,551,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.27	29.03	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.04	28.59	22.52
自己資本比率 (%)	54.9	51.7	46.8

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.91	4.30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境に回復の傾向が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、日本銀行の追加金融緩和の発表や米連邦準備制度理事会の量的緩和終了の決定を受けて急激な円安が進み、原材料価格の更なる高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,331百万円（前年同期比113.4%）、営業利益1,097百万円（前年同期比123.5%）、経常利益1,115百万円（前年同期比125.2%）、四半期純利益は619百万円（前年同期比157.5%）となり、全ての項目において第3四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組がレギュラー番組、特別番組ともに増加し、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、昨年9月よりゲームクリエイターが常駐する制作ルームをこれまでの3倍の規模に拡張し、自社開発機能及び制作受託機能を強化しております。自社開発タイトルとしては、当社の開発した『キン肉マン 超人タッグファイト』が株式会社NTTドコモが運営する「dゲーム」のイチオシ！トップで公開されるなど、順調に進展しております。

Web分野においては、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加している他、求人サイトやグルメサイト、大手ポータルサイトの取材・撮影・制作案件等が増加しており、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化が定着いたしました。また、昨年より開始した作家エージェンシーにおいては、約90名の作家をネットワークし、海外電子配信への準備を展開するなど、事業の基盤が着実に整いつつあります。

前連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを背景に、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加しており、当第3四半期累計期間において、事業の単月黒字化を達成いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高10,590百万円（前年同期比106.3%）営業利益624百万円（前年同期比108.5%）となりました。なお、前年同期には当社が制作した劇場公開映画『少年H』の収益寄与があり、同影響を除くと当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比113.8%となります。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントにより韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は、売上高2,446百万円（前年同期比112.3%）、営業利益17百万円（前年同期比130.7%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が堅調に推移いたしました。昨年9月には、営業強化の観点より神奈川県横浜市に南関東支社を開設し、全国13拠点の体制により、医療機関・医師に対するFace to Faceのきめ細やかなサービスを更に充実にいたしました。

これらの結果、医療分野は、売上高2,271百万円（前年同期比109.7%）、営業利益381百万円（前年同期比109.5%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ITエンジニアの派遣事業やビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士登録者数が7,200名となり、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

また、一昨年12月にファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化した株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しており、また、昨年11月にはアパレル販売職の年収を査定するWebコンテンツをリリースし、業界での認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高2,022百万円（前年同期比188.4%）、営業利益69百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より891百万円減少し6,154百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加234百万円、受取手形及び売掛金の減少1,210百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より89百万円増加し1,594百万円となりました。これは、主として保険積立金の増加36百万円及び敷金及び保証金の増加68百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より864百万円減少し3,198百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少1,295百万円、未払金の増加188百万円、未払費用の増加148百万円、短期借入金の減少150百万円及び未払消費税等の増加188百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より5百万円減少し163百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より68百万円増加し4,386百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加511百万円、自己株式取得による減少484百万円及び少数株主持分の増加49百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,199,300	211,993	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,993	

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,474	3,022,591
受取手形及び売掛金	3,915,136	2,704,373
仕掛品	51,617	69,507
貯蔵品	1,665	1,766
その他	314,340	369,501
貸倒引当金	25,264	12,793
流動資産合計	7,045,969	6,154,946
固定資産		
有形固定資産	214,176	226,424
無形固定資産		
のれん	93,892	65,325
ソフトウェア	208,265	208,014
その他	10,719	14,619
無形固定資産合計	312,876	287,958
投資その他の資産		
敷金及び保証金	506,220	575,010
その他	844,606	789,885
貸倒引当金	370,624	285,117
投資損失引当金	2,196	-
投資その他の資産合計	978,005	1,079,778
固定資産合計	1,505,059	1,594,161
資産合計	8,551,028	7,749,108
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,468,066	1,173,011
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,028	11,628
未払法人税等	185,335	152,642
前受金	92,343	121,685
賞与引当金	146,850	190,824
保証履行引当金	7,232	8,201
その他	701,006	1,240,329
流動負債合計	4,062,861	3,198,322
固定負債		
長期借入金	63,491	55,405
退職給付引当金	99,143	104,410
その他	7,024	4,141
固定負債合計	169,658	163,957
負債合計	4,232,520	3,362,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,248,532	1,760,255
自己株式	246,809	731,090
株主資本合計	3,912,002	3,939,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,668	39,782
為替換算調整勘定	20,040	29,680
その他の包括利益累計額合計	85,708	69,462
新株予約権	27,330	34,784
少数株主持分	293,466	343,137
純資産合計	4,318,508	4,386,828
負債純資産合計	8,551,028	7,749,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,285,417	17,331,368
売上原価	10,427,940	11,747,316
売上総利益	4,857,477	5,584,052
販売費及び一般管理費	3,968,518	4,486,210
営業利益	888,958	1,097,841
営業外収益		
受取利息	5,931	5,295
受取配当金	189	793
保険解約返戻金	834	4,374
助成金収入	1,890	7,114
投資事業組合運用益	-	6,708
その他	2,496	4,513
営業外収益合計	11,343	28,799
営業外費用		
支払利息	1,563	2,078
為替差損	1,856	395
支払補償費	-	4,724
自己株式取得費用	-	1,165
持分法による投資損失	3,922	1,470
その他	1,537	916
営業外費用合計	8,878	10,749
経常利益	891,422	1,115,891
特別利益		
新株予約権戻入益	4,743	-
負ののれん発生益	2,042	-
特別利益合計	6,785	-
特別損失		
固定資産除却損	13,168	394
投資有価証券評価損	132	3,057
貸倒引当金繰入額	41,285	-
事務所移転関連損失	-	2,678
特別損失合計	54,586	6,130
税金等調整前四半期純利益	843,621	1,109,760
法人税、住民税及び事業税	386,230	380,614
法人税等調整額	23,594	43,970
法人税等合計	409,825	424,584
少数株主損益調整前四半期純利益	433,796	685,175
少数株主利益	40,580	65,812
四半期純利益	393,215	619,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433,796	685,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,978	25,886
為替換算調整勘定	27,636	10,907
その他の包括利益合計	66,614	14,979
四半期包括利益	500,411	670,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,926	603,263
少数株主に係る四半期包括利益	43,484	66,933

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で付与します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末において298,200千円であります。

なお、当該自己株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は420,000株であり、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は68,727株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	95,515千円	94,473千円
のれんの償却額	51,116	28,566

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	107,640	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」の導入を決議し、信託による当社株式の取得を行なったため、自己株式が298,200千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,961,939	2,178,440	2,071,213	14,211,592	1,073,824	15,285,417	-	15,285,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,091	4,157	-	21,248	14,907	36,156	(36,156)	-
計	9,979,030	2,182,597	2,071,213	14,232,841	1,088,732	15,321,573	(36,156)	15,285,417
セグメント利益又は セグメント損失 ()	575,926	13,484	348,602	938,013	60,048	877,965	10,992	888,958

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,992千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,590,739	2,446,795	2,271,144	15,308,679	2,022,688	17,331,368	-	17,331,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,492	2,437	-	20,929	10,439	31,368	(31,368)	-
計	10,609,231	2,449,233	2,271,144	15,329,609	2,033,127	17,362,737	(31,368)	17,331,368
セグメント利益	624,951	17,622	381,795	1,024,369	69,037	1,093,407	4,434	1,097,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,434千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円27銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	393,215	619,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	393,215	619,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,528,100	21,334,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円4銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	264,084	332,024
(うち新株予約権) (株)	264,084	332,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村憲一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。